

白老町港湾整備事業経営戦略

団 体 名	:	白老町
事 業 名	:	港湾事業
策 定 日	:	令和 4 年 3 月
計 画 期 間	:	令和 4 年度 ~ 令和 13 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 用 の 区 分	非適用	事 業 開 始 年 月 日	H11.4.1
職 員 数	4 人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	地方港湾
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	船舶給水業務	
	イ 指定管理者制度	—	
	ウ PPP・PFI	—	

(2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	現行の使用料体系については以下の表のとおり(その他は船舶給水使用料) 費用と料金収入が等しくなるように設定している。					
施設区分	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率	
	使用料区分	(R1年改正)	(H26年)	(a/b)%	(H13年改正)	(b/c)%
ふ 頭 用 地	舗装	66円/㎡・月	66円/㎡・月	100 %	60円/㎡・月	110 %
	未舗装	66円/㎡・月	66円/㎡・月	100 %	60円/㎡・月	110 %
上 屋	荷さばき上屋	545.6円/㎡・月	535.6円/㎡・月	102 %	520.8円/㎡・月	103 %
	燻蒸上屋			%		%
	旅客上屋			%		%
荷 役 機 械			%		%	
引 船			%		%	
貯 木 場			%		%	
そ の 他	300円/㎡		%		%	

※各項目の単位を明記すること

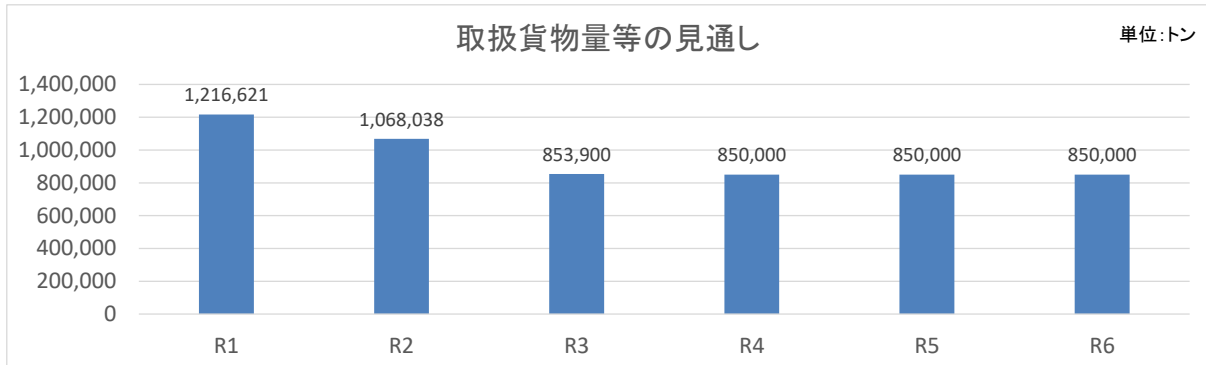
(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	R1	1,226,621トン	R2	1,068,142トン	R3	853,900トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載		—		—		—
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	H30	16,357,621円	R1	17,702,172円	R2	18,259,212円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H30	76%	R1	77%	R2	82%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	H30	26%	R1	27%	R2	31%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	H30	50%	R1	50%	R2	51%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	H30	34%	R1	36%	R2	38%
企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載	H30	1,268%	R1	928%	R2	674%
<p>【上記の収益、資産等の状況を踏まえた現在の経営状況の分析】 上記のとおり経営状況は悪いが、令和2年度で上屋建設費の起債償還が終了し、今後の起債償還は主に平準化債となることにより、他会計補助金比率の減少及び経費回収率の増加等、年度毎による経営状況は好転していく予定である。</p>						

2. 将来の事業環境

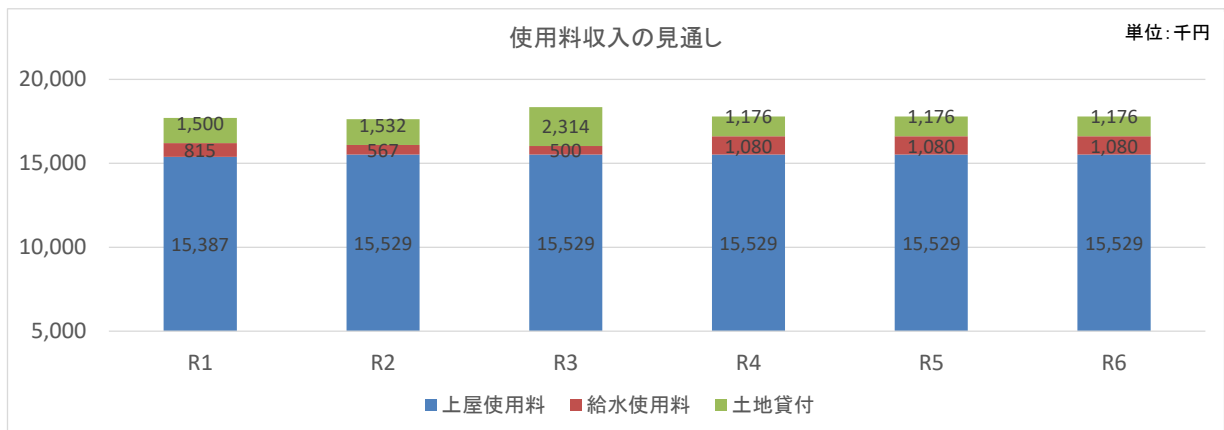
(1) 取扱貨物量等の見通し

白老港の取扱貨物のうち、7割～8割を占めている「砂利・砂」が震災復興や五輪関連の工事が落ち着いたことから、令和1年から3年で約36万トン減少している。現状、新たな貨物の取り扱い見込みがないことから、令和3年の貨物量からほぼ横ばいで推計した。



(2) 使用料収入の見通し

使用料収入のうち、8割～9割が上屋使用料であり、今後3年程度は変化が無いと思われるため、ほぼ横ばいで推計した。



(3) 施設の見通し

平成13年に建設された上屋は少しずつ老朽化しており、令和3年に事務所屋根・庇改修工事を実施した。今後も上屋の長寿命化を目指し、修繕等を実施する。

(4) 組織の見通し

現在、港湾に係る職員は4人である。役場全体のバランスを見て現行の人数を維持されることが想定されるが、少ない中で効率的・効果的な港湾行政運営の推進のため、研修等の充実を図っていく。

3. 経営の基本方針

上屋などの老朽化により修繕費が増加すると思われるが、起債償還が減少することから、施設の長寿命化を図り、適切な施設の管理・運営に努め、地域経済の発展に貢献する港湾を目指す。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たった説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	既存施設の長寿命化
-----	-----------

新たな施設整備は予定していない。
既存施設の上屋の長寿命化のため、令和3年に事務所屋根及び庇の修繕を実施した(4,818千円)。
今後も上屋の長寿命化を目指し、修繕等を実施する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	料金収入の安定継続化
-----	------------

- ・公共上屋使用料(15,529千円)
- ・船舶給水施設使用料(1,080千円)
- ・港湾施設用地等使用料(1,176千円)
- ・他会計繰入金

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・給水、警備、消防点検に係る委託料(1,051千円)
- ・施設の管理運営費に係る経費(3,265千円)
- ・起債償還元金及び利子

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	—
投資の平準化	—
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	費用と料金収入のバランスを取りながら設定していく。
企業債	—
繰入金	起債償還が終了するR14前のR10に終了する予定。
資産の有効活用等による収入増加の取組	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	現行を維持する。
管理運営費	現行を維持する。
職員給与費	—
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	事業の運営状況について、概ね5年ごとに検証し、必要があれば経営戦略の更新等を検討する。
---------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		前年度	本年度												
収益的収入	1 総 収 益 (A)	48,911	23,814	19,667	19,499	19,327	19,157	18,987	18,819	18,649	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785
	(1) 営 業 収 益 (B)	18,259	18,329	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785
	ア 料 金 収 入	18,259	18,329	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ そ の 他														
	(2) 営 業 外 収 益	30,652	5,485	1,882	1,714	1,542	1,372	1,202	1,034	864					
	ア 他 会 計 繰 入 金	30,652	5,485	1,882	1,714	1,542	1,372	1,202	1,034	864					
	イ そ の 他														
	2 総 費 用 (D)	5,971	9,992	5,845	5,677	5,505	5,335	5,165	4,997	4,826	4,664	4,532	4,431		
	(1) 営 業 費 用	3,662	8,296	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306
ア 職 員 給 与 費															
ウ ち 退 職 手 当															
イ そ の 他	3,662	8,296	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	4,306	
(2) 営 業 外 費 用	2,309	1,696	1,539	1,371	1,199	1,029	859	691	520	358	226	125			
ア 支 払 利 息	2,309	1,696	1,529	1,361	1,189	1,019	849	681	510	348	216	115			
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分	1,773	1,653	1,487	1,323	1,155	988	822	658	490	332	204	106			
イ そ の 他			10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	42,940	13,822	13,822	13,822	13,822	13,822	13,822	13,822	13,822	13,823	13,121	13,253	13,354		
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	10,700													
	(1) 地 方 債	10,700													
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	10,700													
	(2) 他 会 計 補 助 金														
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金														
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	53,640	13,822	13,822	13,822	13,822	13,822	13,822	13,822	13,823	12,652	11,400	9,840		
(1) 建 設 改 良 費															
ウ ち 職 員 給 与 費															
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	53,640	13,822	13,822	13,822	13,822	13,822	13,822	13,822	13,823	12,652	11,400	9,840			
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	12,220	13,112	13,112	13,112	13,112	13,112	13,112	13,112	13,113	11,942	10,690	9,130			
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 42,940	△ 13,822	△ 13,822	△ 13,822	△ 13,822	△ 13,822	△ 13,822	△ 13,822	△ 13,823	△ 12,652	△ 11,400	△ 9,840			
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)											469	1,853	3,514		
積 立 金 (K)															
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)															
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)															
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)											469	1,853	3,514		
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)															
実 質 収 支 黒 字 (P)															
(N)-(O) 赤 字 (Q)															
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)															
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	82	100	100	100	100	100	100	100	100	100	103	112	125		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	18,259	18,329	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	17,785	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (T)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)															
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)															
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)															
地 方 債 残 高 (X)															

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		前年度	本年度												
収益的収支分		30,652	5,485	1,882	1,714	1,542	1,372	1,202	1,034	864					
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金														
資本的収支分		30,652	5,485	1,882	1,714	1,542	1,372	1,202	1,034	864					
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金														
合 計		30,652	5,485	1,882	1,714	1,542	1,372	1,202	1,034	864					